

①ベーシックコースシラバス全体構成

- ベーシックコースは、観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインの基礎理解からマーケティング、財源戦略まで、観光地域経営の基本実務を体系的に習得する研修です。階層別DMOの役割に基づき課題を整理すると、広域連携、都道府県DMOは広域的な戦略策定や高度なデータ分析を担う一方、地域DMOは現場密着型で着地整備や資源磨き上げを推進しており、エリアの広さや特性に応じて注力分野が異なります。
- 特に登録DMOは、観光庁が令和6年1月に発行した「観光地域づくり法人の現状及び課題～観光を巡る動向を踏まえて～」においても、地域DMOの約8割が「人材の確保・育成」「予算」「財源」を主要課題として挙げています。このことから、地域DMOはこうした課題を多く抱えており、分野ごとに重点を置いた研修構成が必要であると考えて本コースを設計しました。
- 本コースはDMOの現場職員を主な対象として最低3名以上の受講を想定しています。研修は 15分×8回合計2時間の短時間構成とすることで、業務の合間にも1人でも多く受講しやすくコストを抑えた柔軟なプログラムとしています。（期間中、動画は何回でも視聴可）
- 受講料は 3名までを基本とし一律6万円（税別）、4名以上の場合は 1名につき2万円（税別）を追加料金とします。
- 3名が同時に受講することなく別々の時間に分けて受講も可能とし、繁忙期やイベント対応など地域DMOの業務状況に応じた柔軟な参加形態を認めています。

	テーマ	概要	時間	成果物／評価	開講時期
1	観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインの理解	観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインに示された観光庁の理念、登録制度の基本的な枠組み、DMOの役割と期待成果を学ぶ。	1本 15分	選択式eラーニングテストに合格	
2	観光地経営	観光地経営ガイドブックに基づき、地域資源の把握、観光地経営の6要素（組織・人材・マーケティング・財源・DX・持続可能性）の基礎を理解する。	2本 30分	選択式eラーニングテストに合格	第1期は令和7年12月～令和8年3月、以降は4月・7月・10月・1月開講で令和9年9月まで継続。 ※個人により修了日は変動。
3	マーケティング	観光マーケティングの基本概念（市場調査、ターゲティング、STPの基礎）や観光プロモーションの基本を学ぶ。	3本 45分	選択式eラーニングテストに合格	
4	財源確保	財源確保の考え方（宿泊税、協力金、ふるさと納税等）、公的財源と民間資金の違いを理解し、DMOにおける財源の基礎を学ぶ。	1本 15分	選択式eラーニングテストに合格	
5	観光DX	観光DXの目的と必要性を理解し、データ活用・CRM・DMPといったキーワードを知り、DX導入の基本的な流れを学ぶ。	1本 15分	選択式eラーニングテストに合格	

①-A ベーシックコースシラバス

(観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインについて)

- 2025年3月25日の観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインに準拠したシラバス案です。 **(目次構成や内容は予告なく変更される場合があります。)**

項目	内容		
番号	R-NET1000	モジュール	M1
科目名	ベーシックコース 観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインについて	開講期	令和7年12月～令和8年3月 ※ 4 半期ごとに令和9年9月まで受講可
対象	中核・現場人材	研修	1本 15分
講師	代表理事 村松 知木	研修形態	オンデマンド型eラーニング（LMS配信、進捗管理・本人確認付）
研修の目的	本研修は、観光庁が令和6年1月に改正した「観光地域づくり法人（DMO）登録制度に関するガイドライン」の理念を理解し、観光地域経営に必要な基礎的実務を習得することを目的とする。特に、地域DMOにおける人材育成や財源確保といった喫緊の課題に対応できる人材を育成し、持続可能な観光地域づくりを推進する。		
ゴール	1. 観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインの理念・意図を正しく理解し、自地域の経営戦略に活かせる。 2. マーケティング、財源戦略、DX活用など観光地経営に必要な基本スキルを体系的に習得する。 3. Q&A集やフレームワークを活用し、実務に即した改善策を検討・実行できる能力を身につける。		
研修内容	第1章 はじめに 観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインに示された観光庁の理念（意図）の理解、観光地域づくり法人登録制度の意義と期待される役割、最新の観光動向とDMOを取り巻く環境変化（インバウンド回復、地域連携の必要性） 第2章 観光地経営の基礎理解 アウトライン解説（ガイドラインの構造・対象者・期待成果）、観光庁が定める「観光地経営の6要素」の理解（組織経営・人材育成・マーケティング・財源戦略・DX・持続可能性）、各DMO階層（広域・都道府県・地域）の役割と課題比較 第3章 ガイドブックの活用方法 本研修で扱う3種類のガイドブックの位置づけ（観光地経営／マーケティング／財源戦略）、実務における使い方：課題抽出 → 解決策の選択 → 施策実行の流れ、Q&A集・用語集・フレームワーク集の活用方法（会議や研修での参照の仕方）		
履修要件	選択式eラーニングテストに合格することが必要です。正解以外を選択した場合は進行できない方式として全問正解で合格とします。		
評価の方法	・ eラーニング受講 100%- テスト未受験、欠席、不正行為（なりすまし受験等）は不合格とします。 ・ 受講者アンケートを収集し今後の研修改善に活用します。		
観点			
参考書	①令和7年3月25日改正 観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン、 ②観光地域づくり法人（DMO）による観光地経営ガイドブック（令和6年3月発行）		
研修終了後の交流	研修修了者は、他DMOとの情報交換や連携促進を目的とした交流会に参加できます。各地域の取組や課題を共有し、ネットワーク構築を通じてDMOの成長を支援します。		

①-B ベーシックコースシラバス（観光地経営）

- 観光地域経営ガイドブックに準拠したシラバス案です。 **（目次構成や内容は予告なく変更される場合があります。）**

項目	内容
番号	R-NET1001
科目名	ベーシックコース観光地経営
対象	中核・現場人材
講師	代表理事 村松 知木
モジュール	M2、M3
開講期	令和7年12月～令和8年3月 ※ 4 半期ごとに令和9年9月まで受講可
研修	2本 30分
研修形態	オンデマンド型eラーニング（LMS配信、進捗管理・本人確認付）
研修の目的	本研修は、観光庁の「観光地域づくり法人（DMO）による観光地経営ガイドブック」等に基づき、DMOの中核・実務人材が観光地経営に必要な知識・技能を体系的に習得することを目的としています。地域の体制づくり、観光による経済波及、観光資源の保全・活用、観光危機管理、戦略策定・実行、組織経営の各分野を幅広く学び、現場で即実践できる力を養います。
ゴール	1. 観光地経営の研修によりDMOの実践力を高め、ステークホルダーとの合意形成が連携を推進できる。 2. 観光による地域経済のマーケティング、好循環モデルを創出し、多様な財源確保の手法を習得するより持続可能な観光地域づくりが推進できる。 3. 観光庁の観光人材育成、観光DXの理解を深め、DMOの経営力を強化し、戦略的かつ効率的な組織運営が行える。
研修内容	第1章 はじめに 第2章 観光地経営における地域の体制づくりと人材 第3章 観光による受益を広く地域に波及させる取組 第4章 観光地経営の高度化に向けた取組（新たな活力の創出、観光資源の保全・活用、観光危機管理） 第5章 観光地経営戦略の策定と事業の実行 第6章 DMOの組織経営 Q&A集、用語集、フレームワーク集
履修要件	選択式eラーニングテストに合格することが必要です。正解以外を選択した場合は進行できない方式として全問正解で合格とします。
評価の方法	● eラーニング受講 100%- テスト未受験、欠席、不正行為（なりすまし受験等）は不合格とします。 ● 受講者アンケートを収集し今後の研修改善に活用します。
観点	
参考書	①令和7年3月25日改正 観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン ②観光地域づくり法人（DMO）による観光地経営ガイドブック（令和6年3月発行）
研修終了後の交流	研修修了者は、他DMOとの情報交換や連携促進を目的とした交流会に参加できます。各地域の取組や課題を共有し、ネットワーク構築を通じてDMOの成長を支援します。



①-C ベーシックコースシラバス（マーケティング）

- 観光地域マーケティングガイドブックに準拠したシラバス案です。（目次構成や内容は予告なく変更される場合があります。）

項目	内容		
番号	R-NET1002	モジュール	M4、M5、M6
科目名	ベーシックコースマーケティング	開講期	令和7年12月～令和8年3月 ※ 4 半期ごとに令和9年9月まで受講可
対象	中核・現場人材	研修	3本45分
講師	代表理事 村松 知木	研修形態	オンデマンド型eラーニング（LMS配信、進捗管理・本人確認付）
研修の目的	本研修では、観光地域づくりにおけるマーケティングの重要性と実践方法について、観光庁ガイドブックに基づき学びます。観光資源の発掘、ターゲット設定、プロモーション戦略、データ分析などを体系的に理解し、DMOや地域関係者が効果的な集客・周遊促進を行える力を身につけます。		
ゴール	1. DMOに必要なマーケティングの基礎知識を理解する。 2. 自地域に適した環境分析からSTPを策定。マーケティング、受入環境整備、コンテンツ造成、プロモーション・4P/4Cを立案できるようになる。 3. データ活用による効果検証とPDCAサイクルを回せるようになる。		
研修内容	第1章 はじめに 第2章 観光地域マーケティングのプロセス及びステークホルダーマネジメント 第3章 戦略策定に必要なデータ収集・分析のポイント 第4章 環境分析、STP に基づく観光地域マーケティング戦略の策定方法 第5章 マーケティングミックス（4P）に基づく商品開発・販売の実践方法 第6章 CRM(顧客関係管理)の方法 Q&A集、用語集、フレームワーク集		
履修要件	選択式eラーニングテストに合格することが必要です。正解以外を選択した場合は進行できない方式として全問正解で合格とします。		
評価の方法・観点	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニング受講 100%- テスト未受験、欠席、不正行為（なりすまし受験等）は不合格とします。 ● 受講者アンケートを収集し今後の研修改善に活用します。 		
参考書	①令和7年3月25日改正 観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン ②観光地域づくりマーケティングガイドブック（令和4年12月発行）		
研修終了後の交流	研修修了者は、他DMOとの情報交換や連携促進を目的とした交流会に参加できます。各地域の取組や課題を共有し、ネットワーク構築を通じてDMOの成長を支援します。		



①-D ベーシックコースシラバス（財源確保）

- 自主財源開発手法ガイドブックに準拠したシラバス案です。（目次構成や内容は予告なく変更される場合があります。）

項目	内容
番号	R-NET1003
科目名	ベーシックコース財源確保
対象	中核・現場人材
講師	代表理事 村松 知木
モジュール	M7
開講期	令和7年12月～令和8年3月 ※ 4 半期ごとに令和9年9月まで受講可
研修	1本15分
研修形態	オンデマンド型eラーニング（LMS配信、進捗管理・本人確認付）
研修の目的	本研修では、DMOが持続可能な経営を行うために不可欠な自主財源の確保方法について学びます。観光庁のガイドブックを基に、収益源の多角化、指定管理、ふるさと納税、地域資源を活かした商品・サービスの開発など、実践的なノウハウを習得します。受講後には、自組織の状況に応じた財源確保戦略を自ら設計・実行できる力を身につけます。
ゴール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自主財源開発の必要性和意義を理解し、組織に応じた戦略を立案できるようになる。 2. ふるさと納税、会員制度、広告収入、物販・イベント等、多様な収益手段の特徴と活用方法を理解する。 3. 財源確保を通じて地域経済の循環を促し、DMOの持続的な活動基盤を構築できる。
研修内容	第1章 DMOの財源の基礎 第2章 財源の種類と特徴 第3章 法人格の種類による財源の特徴 第4章 CFOの役割と必要な知識、スキル 第5章 DMOの財源導入事例 Q&A集、用語集、フレームワーク集
履修要件	選択式eラーニングテストに合格することが必要です。正解以外を選択した場合は進行できない方式として全問正解で合格とします。
評価の方法・観点	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニング受講 100%- テスト未受験、欠席、不正行為（なりすまし受験等）は不合格とします。 ● 受講者アンケートを収集し今後の研修改善に活用します。
参考書	①令和7年3月25日改正 観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン ②自主財源開発手法ガイドブック（令和4年3月発行）
研修終了後の交流	研修修了者は、他DMOとの情報交換や連携促進を目的とした交流会に参加できます。各地域の取組や課題を共有し、ネットワーク構築を通じてDMOの成長を支援します。



①-E ベーシックコースシラバス（観光DX）

- DX手引書及び観光庁制作観光DX教材に準拠したシラバス案です。（目次構成や内容は予告なく変更される場合があります。）

項目	内容		
番号	R-NET1004	モジュール	M8
科目名	ベーシックコース観光DX	開講期	令和7年12月～令和8年3月 ※ 4 半期ごとに令和9年9月まで受講可
対象	中核・現場人材	研修	1本15分
講師	代表理事 村松知木	研修形態	オンデマンド型eラーニング（LMS配信、進捗管理・本人確認付）
研修の目的	本研修では、観光DXの基礎から応用までを体系的に学びます。観光庁のDX関連ガイドラインおよび事例集を踏まえ、データ利活用、生成AIの観光案内活用、CRM、コンテンツ造成、周遊促進施策の立案などを通じて、DMO・自治体・観光事業者が持続可能かつ効果的な観光地域経営を実現できるスキルを習得します。		
ゴール	1. 観光DXの概念と国内外の動向を理解する。 2. 自地域の課題に応じたDX施策（DMP活用、CRM、AI観光案内等）を立案できる。 3. データ分析による効果検証と継続的改善（PDCA）を回せるようになる。		
研修内容	A. データの収集・活用 B. 戦略策定 C. シームレスな地域サイトの活用 D. CRMの活用 E. DMPの活用 Q&A集、用語集、DX導入チェックリスト		
履修要件	選択式eラーニングテストに合格することが必要です。正解以外を選択した場合は進行できない方式として全問正解で合格とします。		
評価の方法・観点	<ul style="list-style-type: none"> eラーニング受講 観光庁DX公式教材（A～Eの全編）を視聴します。 受講者アンケートを収集し今後の研修改善に活用します。 		
参考書	①令和7年3月25日改正 観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン ②DMOのための観光DX手引書（令和7年3月発行）		
研修終了後の交流	研修修了者は、他DMOとの情報交換や連携促進を目的とした交流会に参加できます。各地域の取組や課題を共有し、ネットワーク構築を通じてDMOの成長を支援します。		